

2024年8月23日

通貨ニュース

韓国:8月金融通貨委員会~利下げを意識した情報発信が増える

韓国銀行(中央銀行、BOK)は22日、金融通貨委員会を開催し、政策金利(7日物レポ金利)を委員会メンバーの全会一致で3.50%に据え置くことを決定した(図表1)。据え置きは昨年2月に利上げを停止してから13会合連続での決定となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持が優勢だった。

今回会合ではBOKは経済見通しを更新している(図表2)。前回5月時点との比較では、GDP成長率・インフレ率ともに▲0.1%ポイントの下方修正が入った。特にGDP成長率については、直近の4~6月期GDPが前四半期から鈍化し、前期比では▲0.2%と6四半期ぶりにマイナスを記録したことが意識されたように見受けられる。声明文で前回会合に続き国内経済について内需部門と外需部門の勢いに差が出てきていると指摘しているように、外需部門の見通しが引き上げられる一方で、内需部門は引き下げられている。下半期については外需依存度が一段と高まりそうな地合いにあるが、米国や中国の急速な景気減速リスクについては特に注意を払いたい。

物価動向について、直近の7月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.6%、農産品や石油類を除いたコアCPIは同+2.2%を記録した(図表3)。7月の総合CPIの加速はエネルギー価格の上昇を主因とするものであり、年後半にかけてのインフレ基調は下向きとなるという従来の予想に変更はないようだ。李BOK総裁も足許のインフレ動向について、利下げするのに適切な環境に向かっていると評価している。

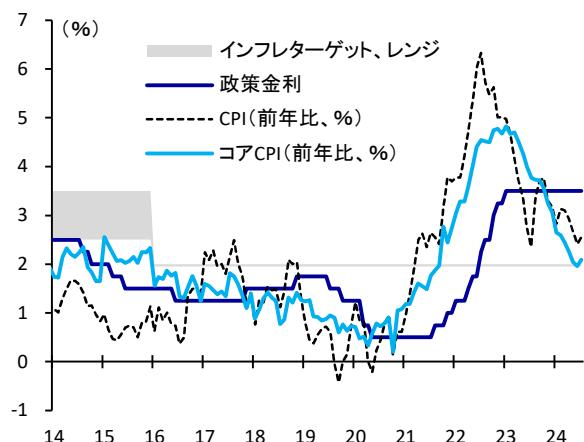
かかる中、BOKは金融環境や景気動向にも注意を払いながら中期的なインフレターゲットに物価水準を安定させていく方針を示した。また、引き締め的な金融政策スタンスを維持しながら、利下げの適切なタイミングを検討する必要があると表明している。李BOK総裁は先ほどの発言に加えて政策委員メンバー7人のうち4人が3か月以内の利下げに前向きな姿勢を示していると述べ、年内での利下げが視野に入っていることが窺える。なお、一連の発言の裏で李総裁は金融政策の転換により不動産価格の上昇に拍車をかけないようにすることや市場への過剰な流動性供給はしない旨の発言をしており、利下げに転じた場合においても緩和のペースについては慎重に議論していくことを示唆した。過去の本欄では、BOKの下半期最大の政策テーマは利下げ時期の見極めになると記載したが、最速で10月利下げの可能性も考慮に入れたい。

KRWの動向について、米国での利下げ期待の高まりによって対米金利差が縮小しており、これがKRWの持ち直しにも繋がっている(図表4)。今後もFRBの継続的な利下げが期待されれば、金利面でKRW相場を下支えすると考えられる。また、外需部門の加速は貿易黒字の拡大などを通じて実需のKRW買いを促すと考えられるが、先述の通り米国の景気鈍化が現在の市場の想定以上になった場合は、リスクオフの観点から下落に転じる場合がある点には留意した

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 勇大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

い。また、当局も通貨安が輸出の面で優位に働く以上、急速な通貨安調整を嫌気すると考えられ、来年以降も米国睨みの金融政策を続けると思われる。

図表 1: 政策金利とインフレ率

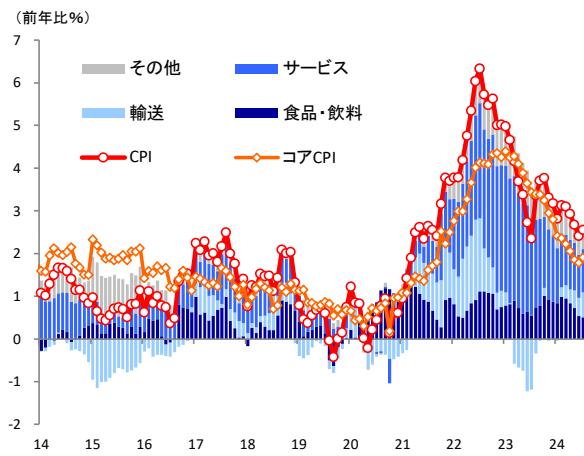


図表 2: BOK 経済物価見通し

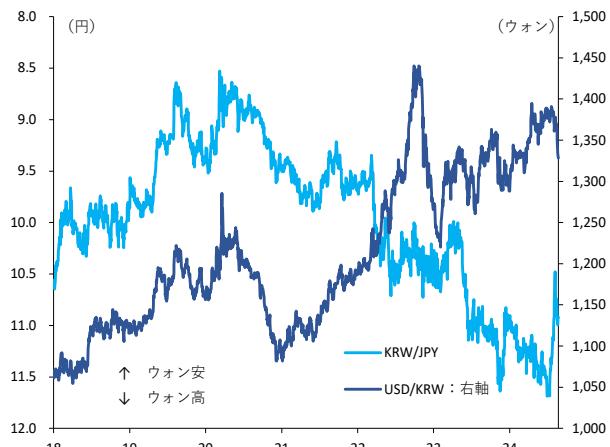
(前年比)	2024年		2025年	
	通年	上半期	下半期	通年
		通年	通年	
実質GDP成長率	1.4%	2.8%	2.0%	2.4%
民間最終消費支出	1.8%	1.0%	1.8%	1.4%
設備投資	0.5%	-2.3%	2.6%	0.2%
知的財産投資	1.6%	1.7%	2.0%	1.9%
建設投資	1.4%	0.8%	-2.2%	0.8%
輸出(財)	2.9%	8.4%	5.6%	6.9%
輸入(財)	-0.6%	-1.4%	4.6%	1.6%
消費者物価指数(CPI)	3.6%	2.8%	2.2%	2.5%
(数値は全て前年比)				

出所: BOK, みずほ銀行

図表 3: 消費者物価指数の推移(前年比%、%ポイント)



図表 4: KRW 相場の動向



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。